

令和3年度やまがたチャレンジ創業応援事業助成金 【募集要領】

県内における新たな企業の創出を促進し、地域経済の発展、安定的な経営、雇用の確保を図るため、新規創業を目指す方へ、創業に要する経費の一部を最大6ヶ月間、助成します。

本事業の財源を担う山形県としては、多くの方に助成事業を活用いただきたいとの意向から、本助成金については、国・県・市町村等の同一事業、同一経費に対する助成金・補助金との併用はできません。

1 助成金の種類

メニュー名	内 容	助成率	助成上限額
Ⅰ 一般型※	小規模な事業の創業	補助対象経費の1/2以内	50万円
	①中心商店街 空き店舗活用型	補助対象経費 の2/3以内	+25万円
	②UIターン型		+25万円
	③女性創業型		+25万円
	④雇用創出型		+15万円
Ⅱ 地域課題解決型	地域の課題解決に繋がる 創業	補助対象経費 の1/2以内	200万円

※一般型を基本とし、①②③④の要件に該当するごとに助成上限額を加算する。（最大140万円）

※一般型の①②③④に該当した場合のみ補助率2/3となる。（該当しなくなった場合は1/2とする。）

2 募集の対象となる方、対象となる事業

【Ⅰ、一般型】

前年度の本助成金締切日（令和2年6月27日）以降、“新たに”小規模事業者※1（NPO法人及び別表：対象外業種を除く。）として創業した方、または創業を目指す方で、メニューごとに以下の要件、及び共通要件のすべてに該当する方が対象となります。（令和3年中の創業が確実であること）

ア 中心商店街空き店舗活用型の場合、県内の中心商店街に属する空き店舗を活用し創業すること（商店街への加盟も条件となります。その商店街が中心商店街に該当するかは商工会議所、商工会へお問合せください。）

イ UIターン型の場合、令和2年1月1日以降に居住地を山形県外から山形県内へ移し、創業すること

ウ 雇用創出型の場合、令和4年1月31日までに従業員を雇用し雇用保険の適用事業所となること

【Ⅱ、地域課題解決型】

令和3年4月1日以降、“新たに”小規模事業者※1（NPO法人及び別表：対象外業種は除く。）として創業を目指す方で、地域の課題解決に取り組む事業（事業分野※2）を実施し、以下の共通要件のすべてに該当する方が対象となります。（令和3年中の創業が確実であること）

※1 小規模事業者

常時使用する従業員数（家族従業員、パートタイマー、法人の役員を除く。）が商業、サービス業（宿泊業及び娯楽業を除く。）は5人以下、製造業、建設業等では20人以下の事業者。事業形態は法人、個人問わない。

※2 事業分野

1. 地域活性化関連 2. まちづくりの推進 3. 過疎地域等活性化関連 4. 買物弱者支援 5. 地域交通支援
6. 社会教育関連 7. 子育て支援 8. 環境関連 9. 社会福祉関連 10. その他地域の課題解決に資する事業

【Ⅰ、Ⅱ共通要件】

- (1) 申請者の住所地が県内にあること
- (2) 創業後の主たる事務所・店舗・工場等の事業拠点が県内にあること
- (3) 創業が確実であり、事業内容の熟度が高いこと
- (4) 市場や消費者ニーズをとらえたビジネスプランであり、需要や雇用を創出する事業であること
- (5) 資格や許認可が必要な事業の場合、事業所として有資格者の設置及び許認可を受けていること
- (6) 創業する事業が、別表：対象外業種に該当していないこと
- (7) 創業する事業が、副業にあたらなないこと
- (8) 創業する事業が、事業承継によるものではないこと
- (9) 過去5年間、経営者となっていないこと
- (10) 過去5年間の収入に、原則事業収入がないこと
- (11) 商工会議所、商工会等の支援を継続して受けていること（受けること）
- (12) 開業地の商工会議所、商工会の経営指導員等から複数回の指導・支援を受け事業計画書等を作成すること（経営指導員等の指導を受けずに申請することはできません。）
- (13) 次の欠格事項に該当しておらず、創業する事業が関係法令または公序良俗に反することなく、地域社会に寄与するものであること
 - ア 国税または地方税の滞納があるもの（ただし、課税庁が認めた納入計画を立てているものを除く。）
 - イ 山形県または公的金融機関等からの融資（間接融資を含む）等を受け、その債務の履行を怠り、または滞っているもの（ただし、県または公的金融機関等が認めた返済計画を立てているものを除く。）
 - ウ 暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるもの
 - エ その業務に関し不正または不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足る相当の理由があるもの

3 助成対象となる期間と経費

- 助成対象期間は、令和3年8月1日（日）～令和4年1月31日（月）となります。
- 創業にあたり、準備段階から必要とする経費のうち、次の経費が助成の対象となります。

- (1) 使用目的が「創業に係る経費かつ事業専用の経費」とであると明確に特定できる経費で、次ページ以降に記載の経費
- (2) 助成対象期間内に発生した対価であり、かつ、同期間内に支払った経費
- (3) 領収書等、証拠書類によって金額、購入した内容等が確認できるもの
（その他、支出内容によっては他に追加資料や説明を求めることがあります。）
- (4) 山形県内企業からの購入、山形県内企業への発注となるもの（一部例外あり）

《対象経費の注意点》

- ・家賃、駐車場料金、リース料など月々定額でかかるランニングコストは、助成される月数分（最大6ヶ月分）が上限で、助成対象期間内の対価及び支払いのもの
- ・本助成金の性質上、決済方法については、公共料金、リース料及び広告宣伝費のWeb広告費を除き、「現金」払い（振込み含む）を原則とします。（本助成対象期間内に支払った経費に限る。）
- ・物品（サービス）を購入する場合は、購入する物品（サービス）を通常より取り扱っており、その業を営んでいることが「明確な」事業者からの購入を原則とします。

《経費区分ごとの対象外経費》

- ・土地、建物など有形固定資産の取得は対象外
- ・仕入費用（材料、商品等）及び直接売上に転嫁されるものは対象外
- ・接待交際等の飲食、茶菓代は対象外
- ・支払いの際の振込手数料は対象外（支払先によって振込手数料差引で支払可の場合もあるが、その際は、差し引いた額が対象経費となる。）
- ・営業権や特許権等工業所有権などの無形固定資産の取得は対象外
- ・公共料金の督促手数料、リース料の延滞手数料等、本体・対価以外の部分は対象外
- ・保守料、保証料等は対象外
- ・中古の物品は対象外（市場価格がわかるもの、適正価格なもののみ対象）

《科目ごとの内容、支払い例、留意点》 添：請求書、領収書以外に別途必要な書類等

経費区分	内 容
創業に必要な官公庁への申請書類作成等に係る経費	司法書士、行政書士等への相談経費、法人設立の登記の代行経費、個人事業の開業・廃業等届出書の作成代行経費、その他法人等設立に必要な経費（ただし、登録免許税、抵当権設定登記費、収入印紙代等は除く。）
人件費	常用従業員、パート、アルバイトの給与・賃金（諸手当を含むことができる。） （労働保険等加入義務、労働時間や最低賃金など関係法令を順守した雇用であること） 添 支払い明細、源泉徴収票、源泉税の納付書、タイムカードまたは出勤簿、雇入通知書または雇用契約書（すべてマイナンバーの記載のないものに限る。） 対象外例 役員報酬、家族従業員給与、源泉所得税、雇用保険料、社会保険料
店舗等借入費	店舗・事務所の賃借料等 対象例 店舗・事務所・顧客のための駐車場の賃借料・共益費、店舗等の水道光熱費、固定電話、インターネットの通信費、その他店舗等借入・運営に必要な経費、店舗維持のための除雪費用（水道光熱費等で対象期間をまたがる場合は日割計算で計上可） 添 賃貸契約書（家賃、駐車場の場合）、水道光熱費の請求書 対象外例 ・敷金・礼金・仲介手数料、経営者・従業員の通勤用駐車場 ・自己所有の自宅または、賃貸している自宅の一部を事務所や店舗として使用する場合（住居とは独立して第三者からの賃貸の場合のみ対象） ・携帯電話関連一切、電話・インターネット回線などの契約料、設置費用、工事費 ・助成対象期間の家賃であるが、期間外に支払った家賃（7月に支払った8月分の家賃等） ※公共料金等に関しては、クレジット支払でも対象

リース料	事業運営の上で必要となる設備のリース料
	対象例 コピー機等事務機器、食器洗浄機、券売機、店舗マット、ソフトウェア等のリース料 添 リース契約書、設置状況の写真(現物確認を行う場合もあり) 対象外例 リース期間終了後の買取代金・自動車 ※発注先は県内企業の必要があるが、リース契約については県外企業(信販会社等)でも対象。クレジット支払でも対象
備品費	備品、ソフトウェア等で税込10万円未満のもの (減価償却資産とならないもの)
	対象例 単価が税込で1万円以上10万円未満の事務用品、備品、ソフトウェア等 ※設置・設定費用が掛かる場合は、設置・設定費用を含め10万円未満とする。 (購入数は、従業員数等で判断(例)従業員1名→PC5台購入は不可) 添 税込5万円以上のものについては設置状況の写真(現物確認を行う場合もあり) 対象外例 保守料、保証料
市場(マーケティング)調査費	調査委託費、資料(専門書等)購入費、その他市場調査に必要な経費
	対象外例 ・美容室、飲食店などの来客者用の雑誌、新聞等 ・同業他店への体験的支払い ・同一書籍の複数購入費用
旅 費	研修会、展示会出展や商談会参加などの国内旅費(公共交通機関に限る。)
	対象例 ・乗車券、新幹線等特急料金、指定席料金 ・宿泊費(1名1泊当たり税込1万円上限、ただし宿泊が必要であると認められる場合) ・レンタカー借上料(商談会、展示会参加等、目的が明確な場合) 添 研修会、展示会等の案内文及び参加したことの証明(受付書、修了証等) 対象外例 ・ガソリン代 ・新幹線グリーン車料金、航空機のビジネスクラス等の料金 ・研修会、展示会、商談会の参加費(自らが出展する展示会費用は「広告宣伝費」で対象)

広告宣伝費	チラシ・パンフレット等を作成するため、および広報媒体を活用するために支払われる経費
	対象例 チラシ・ポスター作成費、パンフレット(会社概要等)作成費、ホームページ作成費及び期間内のサイト運営費、展示会出展費用、チラシ等の新聞折込料、ポスティング費用、Web 広告費※1、軽微な看板等店舗広告※2、開店案内 DM などの送料等 ※1 Web 広告費に関してはクレジット支払でも対象 ※2 税込10万円未満のもの(10万円以上のものは「設備費」に該当) 添 広告掲載の契約書、チラシ等は広告物自体、誌面やホームページはコピー、看板等は設置状況の写真 対象外例 切手、はがき等郵券代、ノベルティグッズ等の換金や転売可能なもの
委託費	経理事務等の外部委託費
	対象例 税理士、社会保険労務士の毎月の委託料 添 税理士等との委託契約書 対象外例 決算、申告料、助成金申請費用、警備保障等
設備費	内外装・店舗看板、給排水設備(移転できない設備に限る。)
	※設備費に計上できる助成金額は、<u>助成金額総額の 1/2 を上限とする。</u> 添 ・見積書(100万円を越える設備費は、2者以上の見積もりが必要) ・領収書(総額のもの) ・設備写真(施工前、施工後の両方)
その他	その他、商工会議所会頭が必要と認める経費
	対象例 日本政策公庫の創業関連の融資制度を利用の場合、その支払利息(助成される月数分(最大6ヶ月分)が上限、対象期間内の支払のもの) ※約定通りの返済していることが要件(返済に遅延等あれば対象外) 添 ・・・返済明細、通帳のコピー

4 申請受付期間・提出先

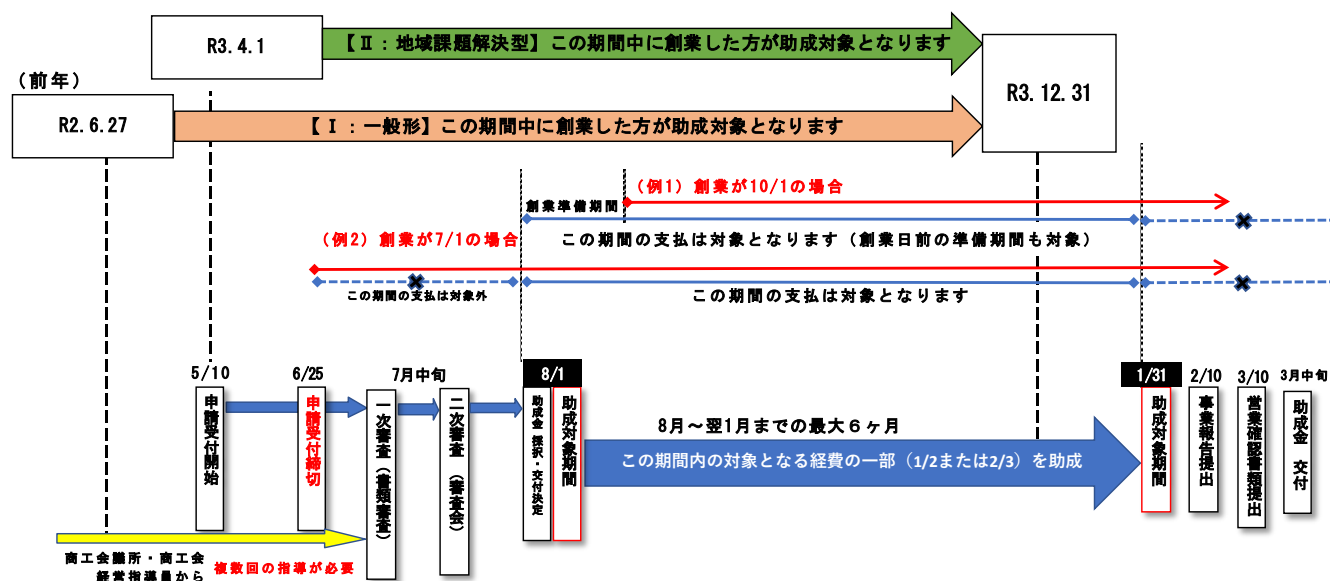
申請の受付期間は以下のとおりで、申請までに必ず商工会議所、商工会から複数回の指導を受ける必要があります。(書類提出のみの受付不可)

申請受付開始	申請受付締切り
令和3年5月 10 日(月)	令和3年6月 25 日(金) 17:00 必着

●提出先・・・開業予定地の商工会議所、商工会 (P7 参照)

- (お願い) ・商工会議所、商工会からの「複数回の指導」が要件となりますので、早期の相談をお願いします。
- ・書類提出、相談の際は、電話等で「事前アポイント」をお願いします。
 - ・受付(相談)時間は、平日 9:00～11:00 13:00～17:00 内(時間厳守)となります。
 - ・必ず創業者(代表者)が相談してください。(金融機関、士業、コンサルの代行は不可です。)

令和3年度 助成金交付までの流れ



5 提出書類 ※詳しくは「チェックシート」にてご確認ください。

（1）提出書類は Windows 版 Word、Excel ファイル となっております。

様式は、以下のホームページからダウンロードし、ファイルに入力のうえ、印刷しご提出ください。

やまがたチャレンジ創業応援事業ホームページ (<https://www.yamagata-cci.or.jp/sogyo-ouen/>)

※マック版の場合、印刷できない場合がありますので、必ず上記のもので作成してください。

（2）書類の様式は、証明等でヨコ版のものを除き、「A4 タテ 片面刷り」でご提出ください。

（モノクロ、カラーは問いませんが、以下の（3）⑦はカラーが望ましいです。）

（3）提出する書類をすべてコピーいただき保管ください。（審査会へもご持参ください。）

- ①「創業支援事業に係る事業計画書（様式1）」 ②「事業計画概要書（別紙1）」
- ③「助成事業費内訳書（総括表及び経費区分ごと詳細）（別紙2及び別紙2-2）」
- ④「誓約書（別紙3）」
- ⑤ 事業を行うにあたり必要となる許認可（コピー）、開業届（コピー）、
法人の登記簿謄本等（既に創業している場合は提出必要。開業届は税務署の受付印があるものの写し）
- ⑥ 直近の市県民税課税証明、市県民税・国税の納税証明、住民票
- ⑦ 事業計画の詳細・根拠資料、事業を行う場所の地図、パンフレット、製品カタログ等参考資料
- ⑧ その他商工会議所会頭が必要と認める書類

~~~~~は3ヶ月以内発行のもの

## 6 審査方法

申請書類による「一次審査」、書類を基にした申請者からのプレゼンテーション形式による「二次審査（複数名の審査委員による審査会）」を行います。審査会は、7月中旬に県内4会場（山形市、米沢市、鶴岡市、天童市）で開催を予定しており、申請者には改めて通知いたします。

（二次審査は創業者（経営者）1名のみ、他の方の同席はできません。出席できない場合は審査の対象から除外となります。）※審査会当日の追加資料は認めておりません。

## 7 採択者の決定について

- ・審査会による採択結果については、7月下旬に書面にて通知いたします。
- ・採択結果は、県及びやまがたチャレンジ創業応援事業、商工会議所等のホームページに公開いたします。
- ・採択者には、「採択者説明会」にて、助成金の留意事項や報告書等について説明します。（参加必須）

## 8 事業報告、助成金の支払いについて（報告書類の提出先は、開業地の商工会議所、商工会）

①令和4年2月1日（火）から令和4年2月10日（木）までの間に「別紙5：創業支援事業に係る事業報告書」と証憑（領収書等の写し）等の提出が必要となります。

※報告書はWindows版エクセルで作成し印刷した書類、及びデータの提出が必須となります。

②令和4年3月10日（水）までに営業確認書類として以下の書類も提出が必要となります。

【個人事業】令和3年分確定申告書、決算書（青色申告）、収支内訳書（白色申告）の写し  
（税務署受領印のあるもの）

【法人】決算書及び令和4年1月までの試算表。決算を終えていない場合、令和4年1月までの試算表。

以上の報告内容を精査し、適正支出と認められた場合、指定口座に一括で助成金を振込みます。

助成金は、精算払い（後払い）となります。対象外経費があった場合など、採択金額を下回る場合があります。（支払額の上限は採択金額です。）

※助成金は、経理上、交付を受けた事業年度における「収益」として計上することになりますので、法人税等の課税対象となります。（個人事業は売上収入の雑収入、法人は営業外収益、に計上）

※地域課題解決型に採択された事業者は、採択後5年間、上記②の書類を提出及び必要事項を報告していただきます。

※採択者は助成期間内に商工会議所、商工会へ入会し、継続して支援を受けることが要件です。

※中心商店街空き店舗活用型採択者は商店街（会）への加盟を完了、雇用創出型採択者は雇用保険適用事業所となっていることが要件となります。

## 9 書類提出、お問い合わせ、相談先

山形商工会議所（TEL 023-622-4666）／酒田商工会議所（TEL 0234-22-9311）／鶴岡商工会議所（TEL 0235-24-7711）／米沢商工会議所（TEL 0238-21-5111）／新庄商工会議所（TEL 0233-22-6855）／長井商工会議所（TEL 0238-84-5394）／天童商工会議所（TEL 023-654-3511）

山形県商工会連合会（TEL 050-3540-7211）

上山市商工会（TEL 023-672-2057）／山辺町商工会（TEL 023-664-5939）／中山町商工会（TEL 023-662-2207）／村山市商工会（TEL 0237-55-4311）／東根市商工会（TEL 0237-43-1212）／尾花沢市商工会（TEL 0237-22-0128）／大石田町商工会（TEL 0237-35-2131）／寒河江市商工会（TEL 0237-86-1211）／河北町商工会（TEL 0237-73-2122）／西川町商工会（TEL 0237-74-3135）／朝日町商工会（TEL 0237-67-2207）／大江町商工会（TEL 0237-62-4128）／もがみ南部商工会最上事務所（TEL 0233-43-2184）・舟形事務所（TEL 0233-32-2242）・大蔵事務所（TEL 0233-75-2162）／もがみ北部商工会 真室川事務所（TEL 0233-62-2347）・金山事務所（TEL 0233-52-2349）・鮭川事務所（TEL 0233-55-2032）・戸沢事務所（TEL 0233-72-2665）／南陽市商工会（TEL 0238-40-3232）／高畠町商工会（TEL 0238-52-0576）／川西町商工会（TEL 0238-46-2020）／小国町商工会（TEL 0238-62-4146）／白鷹町商工会（TEL 0238-85-0055）／飯豊町商工会（TEL 0238-72-3000）／庄内町商工会（TEL 0234-42-2556）・立川支所（TEL 0234-56-2219）／出羽商工会（TEL 0235-33-2117）・藤島支所（TEL 0235-64-2130）・三川支所（TEL 0235-66-3795）・羽黒支所（TEL 0235-62-4252）・櫛引支所（TEL 0235-57-2833）・朝日支所（TEL 0235-53-3580）・朝日支所（TEL 0235-53-3580）・温海支所（TEL 0235-43-2411）／遊佐町商工会（TEL 0234-72-4422）／酒田ふれあい商工会（TEL 0234-52-3012）

## 10 その他

本事業の詳細や本要領で定めのない事項については、別添「Q&A」をご参照ください。

## 別表 （対象外業種）

平成 25 年 10 月改訂「日本標準産業分類」における、下記産業分類に該当する業種を補助対象外とする。

| 大分類 |                   | 中分類 |                     | 小分類 |                                                 |
|-----|-------------------|-----|---------------------|-----|-------------------------------------------------|
| A   | 農業、林業             |     | 全業種                 |     |                                                 |
| B   | 漁業                |     | 全業種                 |     |                                                 |
| G   | 情報通信業             | 38  | 放送業                 | 381 | 公共放送業<br>(有線放送業を除く)                             |
| J   | 金融業、保険業           |     | 全業種                 |     |                                                 |
| L   | 学術研究, 専門・技術サービス業  | 71  | 学術・開発研究機関           |     | 全業種                                             |
|     |                   | 72  | 専門サービス業(他に分類されないもの) | 720 | 管理、補助的経済活動を行う事業所                                |
|     |                   |     |                     | 721 | 法律事務所、特許事務所                                     |
|     |                   |     |                     | 722 | 公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所                        |
|     |                   |     |                     | 723 | 行政書士事務所                                         |
|     |                   |     |                     | 724 | 公認会計士事務所、税理士事務所                                 |
|     |                   |     |                     | 725 | 社会保険労務士事務所                                      |
|     |                   |     |                     | 727 | 著述・芸術家業                                         |
|     |                   |     |                     | 728 | 経営コンサルタント、純粋持ち株会社                               |
|     |                   |     |                     | 729 | その他の専門サービス業                                     |
| O   | 教育, 学習支援業         | 81  | 学校教育                |     | 全業種                                             |
|     |                   | 82  | その他の教育, 学習支援業       | 820 | 管理, 補助的経済活動を行う事業所                               |
|     |                   |     |                     | 821 | 社会教育                                            |
|     |                   |     |                     | 822 | 職業・教育支援施設                                       |
|     |                   |     |                     | 829 | 他に分類されない教育, 学習支援業                               |
| P   | 医療, 福祉            | 83  | 医療業                 | 830 | 管理, 補助的経済活動を行う事業所                               |
|     |                   |     |                     | 831 | 病院                                              |
|     |                   |     |                     | 832 | 一般診療所                                           |
|     |                   |     |                     | 833 | 歯科診療所                                           |
|     |                   |     |                     | 834 | 助産・看護業                                          |
|     |                   | 84  | 保健衛生                |     | 全業種                                             |
|     |                   | 85  | 社会保険・社会福祉・介護事業      |     | 全業種<br>(保険適用事業、給付金対象事業に限り、対象外となります。詳細はご相談ください。) |
| R   | サービス業(他に分類されないもの) | 93  | 政治・経済・文化団体          |     | 全業種                                             |
|     |                   | 94  | 宗教                  |     | 全業種                                             |
|     |                   | 95  | その他のサービス業           |     | 全業種                                             |
|     |                   | 96  | 外国公務                |     | 全業種                                             |
| S   | 公務                |     | 全業種                 |     |                                                 |
| T   | 分類不能の産業           |     | 全業種                 |     |                                                 |

## 令和３年度 やまがたチャレンジ創業応援事業（創業助成金） Q & A

★「募集要領」及び本「Q & A」に記載のないものについては、各商工会議所、商工会へお問合せください。

### I 助成金について

|     |                                                      |                                                          |
|-----|------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| Q 1 | 「一般型」「中心商店街空き店舗活用型」「ＵＩターン型」「女性創業型」「雇用創出型」の区別がわかりません。 |                                                          |
| A 1 | ① 一般型                                                | 小規模な創業をする場合で募集要領に該当する方                                   |
|     | ② 中心商店街<br>空き店舗活用型                                   | 各地域で指定する中心商店街内にある空き店舗に入居し、創業する場合。（その商店街に加盟することも要件となります。） |
|     | ③ ＵＩターン型                                             | 平成 31 年 1 月 1 日以降に居住地を山形県外から山形県内へ移し、創業する場合               |
|     | ④ 女性創業型                                              | 女性による創業の場合                                               |
|     | ⑤ 雇用創出型                                              | 令和 3 年 1 月 31 日までに雇用保険の適用を受ける場合                          |

|     |                                                                                                                                                                   |  |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| Q 2 | 「地域課題解決型」とは、どのような事業をする場合に該当となりますか？                                                                                                                                |  |
| A 2 | 応募要領で定める事業分野に該当する事業により創業する場合に該当となります。その場合、事業計画書における事業の詳細として、①地域の現状及び課題、②地域課題解決のための具体的方策、③事業における数値目標及び地域課題への効果を具体的に記入する必要があります。詳細は、創業を予定している地域の商工会、商工会議所へお問合せください。 |  |

|     |                                                                                                                                                                                 |  |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| Q 3 | 募集要領等に記載の助成率、助成金額で、助成対象経費の 2/3 または 1/2、上限〇〇万とありますが、その意味を教えてください。                                                                                                                |  |
| A 3 | 助成対象期間中（最大 6 ヶ月間）、助成対象経費合計の 2/3 または 1/2 を助成するという意味です。但し上限額を越えない範囲での助成となります。<br>例えば、一般型の場合のみですと、家賃、広告など対象となる経費で 200 万支払った場合は、その 1/2 だと 100 万となりますが、上限 50 万ですので 50 万円が助成金の額となります。 |  |

|     |                                                                                                                                                                                                  |  |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| Q 4 | 「中心商店街空き店舗活用型」に応募しようと思っておりますが、予定の物件で創業する場合、対象となるかわかりません。                                                                                                                                         |  |
| A 4 | 対象となるためには、市町村が策定している中心市街地活性化基本計画に定めるエリア（計画を策定していない市町村については、都市計画区域マスタープランで定める商業地域）に物件があること、同エリア内の商店街に加盟することが要件となります。詳細は、創業を予定している地域の商工会、商工会議所へお問合せください。<br>※「商店街」とは、〇〇商店街振興組合、□□商店街、△△商店会などを指します。 |  |

|     |                                                     |  |
|-----|-----------------------------------------------------|--|
| Q 5 | 商店街に新規で設置されたテナントビルへ入居しての創業は「中心商店街空き店舗活用型」の対象となりますか？ |  |
| A 5 | 対象となります。                                            |  |

|     |                                                                                                                                                                             |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Q 6 | 応募すれば必ず助成金を受けることができますか？<br>また必ず満額を受けることができますか？                                                                                                                              |
| A 6 | 応募者すべてに必ず助成できるものではありません。申請いただいた事業計画の内容、事業の実現性、本人のプレゼンテーションなど数項目の審査を行い、本助成事業の主旨に合致するものを採択いたします。<br>また、助成額は申請内容により算定（助成率は 2/3 または 1/2）され、全体の申請状況により、必ずしも申請額が満額交付となるわけではありません。 |

|     |                                                                                                     |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Q 7 | 二次審査とは、どのようなことをするのですか？                                                                              |
| A 7 | 審査会は、提出された事業計画書と創業者（申請者）への質疑等により、事業の実現性、ビジネスモデルなどを審査します。20 分程度、簡潔な事業内容等の説明と審査委員からの質疑に応えていただく形になります。 |

## Ⅱ 助成対象者について

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Q 8 | 創業者とは？（助成の対象者は？）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| A 8 | 現在、経営者（個人事業主、法人の代表等）でない方が基本的に対象です。例えば、勤労者、無職、学生（小中、高校生は対象外）、主婦、年金生活者など創業を目指す方が対象となります。<br>創業する事業は、対象外業種（要領に記載）を除く、小規模事業者※が対象となります。（創業前であっても、創業計画上、小規模事業であれば対象となります。）<br>過去に事業を営んだことがある方でも、過去 5 年間、経営者（個人事業主、法人の代表等）となっていなければ対象となります。（課税証明等の公的書類でも確認いたします。）<br>ただし、過去 5 年間、経営者であっても、令和 2 年 4 月以降に新型コロナウイルスの影響により廃業した方で、5 年以内に新たに創業する（した）方は対象となります。（廃業に係る公的機関への届出等の記載内容により判断します。） |

※経営者とは・・・個人事業主（開業届の有無に関わらず事業を実施している者）

法人の代表等（代表取締役、取締役として報酬を得ている者）

※小規模事業者とは・・・常時使用する従業員数（家族従業員、パートタイマー、法人の役員を除く）が商業、サービス業（宿泊業及び娯楽業を除く）は 5 人以下、製造業、建設業等では 20 人以下 の事業。事業形態は法人、個人問わず。

・常時使用する従業員とは、以下の（ ）に記載等以外の、労働契約に期間の定めがない、長期雇用を前提とするなどいわゆる正規雇用の従業員を指します。（日雇いでの雇用、2 カ月以内の期間を定めて雇用される者、所定労働時間が同じ事業所内の雇用される通常（正規）の従業員に比べて短い者など）

|     |                                                                                    |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------|
| Q 9 | 現在、農業収入もありますが、申請できますか？                                                             |
| A 9 | 農業収入、不動産収入、雑収入（年金以外）があった場合は、収入全体の半分以上となっていなければ対象となります。この場合、直近の確定申告書を提出いただき確認いたします。 |

|     |                                                                   |
|-----|-------------------------------------------------------------------|
| Q10 | 現在、〇〇業の株式会社の取締役をしています但役員を退任し、△△業の株式会社を設立し、創業をしたいと思っています。該当いたしますか？ |
| A10 | 現在、取締役として報酬を得ている場合は、対象となりません。報酬を得ていない場合は、対象となります。                 |

|     |                                                                                                                                                                                    |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Q11 | 個人事業を営んでいます、新たに法人を設立する場合は対象となりますか？                                                                                                                                                 |
| A11 | <p>基本的に「既に事業を営んでいた者」となりますので対象外です。</p> <p>従来の個人事業として営んでいた事業の拡大、継続のために法人化する場合は対象とはなりません。たとえ定款により新たに他の事業を別に行うものも対象外となります。</p> <p>なお、個人事業主の家族が事業を引き継ぐ場合（いわゆる代替わり）も、個人・法人を問わず対象外です。</p> |

|     |                                                               |
|-----|---------------------------------------------------------------|
| Q12 | 現在、サラリーマンですが、会社の許可を得て勤務しながら副業として創業したいと思っています。この場合も助成対象となりますか？ |
| A12 | 副業として創業する場合は、対象となりません。                                        |

|     |                                                                                      |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------|
| Q13 | 法人にて創業を考えていますが、代表である私の出資割合などは要件がありますか？                                               |
| A13 | 雇われ社長としての創業は対象外となりますので、法人を設立する場合は、代表者（助成金応募者）自身が50%を超える出資が必要となります。（ <u>企業組合は除く</u> ） |

|     |                                                                                                                                                                                                                    |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Q14 | NPO法人を立ち上げようと思っています。これは対象となりますか？                                                                                                                                                                                   |
| A14 | <p>残念ながら、NPO法人は対象としておりません。</p> <p>本助成制度は「営利事業」を目的として営む小規模事業者を対象とし、開業率の向上と中小企業の振興、併せて雇用の増加を図ることを目的としているためです。</p> <p>また、法人形態や個人事業主の形態であったとしても、福祉・教育サービス業において、人件費補助や設備補助が事業者（所）に充当される場合は、上記の目的とは異なりますので、対象外となります。</p> |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Q15 | フランチャイズチェーン店を経営しようと考えていますが、助成対象になりますか？                                                                                                                                                                                                                                                            |
| A15 | <p>残念ながら、フランチャイズチェーンによる創業は対象となりません。理由としては、当助成金は、「優れたビジネスプランにより創業する」方を募集対象としており、フランチャイズチェーン店の場合、フランチャイズ契約に基づいた経営となり、創業者個人が独自性・独創性（優れたビジネスプラン）を発揮する裁量が少ないものと判断されます。</p> <p>また、フランチャイズチェーン店加盟者にとっては、フランチャイズの経営ノウハウやブランド力、マーケティング力によって、助成金を活用せずとも、創業の初期段階から安定した経営が期待できると見込まれます。よって、当助成の対象外といたします。</p> |

Q16

親が飲食店を廃業し、同じ場所で同じ飲食店を創業した場合、対象となりますか？

A16

事業承継と見なされるため、対象となりません。なお、事業承継かどうかの判断は以下のとおりとなります。

| 前経営者との関係  | 事業   | 場所   | 対象の可否         |
|-----------|------|------|---------------|
| 親族（三親等以内） | 同一事業 | 同一場所 | 対象外           |
|           | 同一事業 | 別場所  | 対象外           |
|           | 別事業  | 同一場所 | 屋号の変更をしていれば対象 |
| 第三者       | 同一事業 | 同一場所 | 屋号の変更をしていれば対象 |

|     |                                                    |
|-----|----------------------------------------------------|
| Q17 | 学生でも申請できますか？                                       |
| A17 | 大学生のみ申請できます。ただし、履修証明書などにより卒業見込みがあることが確認できる場合に限りです。 |

### Ⅲ 対象経費について

|     |                                                                                                                                                        |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Q18 | 助成対象となる事業経費の支払方法、支払期間について教えてください。                                                                                                                      |
| A18 | <p>助成対象期間（R2/8/1～R3/1/31 までの最大6ヶ月間）内の、現金での支払い、相手先口座への振込、口座振替による経費が対象となります。請求書、領収書（レシート）等のコピーの提出が必要です。</p> <p>上記期間内に買掛等が発生した場合でも、支払いが期間以降であれば対象外です。</p> |

|     |                                                                                                                                                                                                              |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Q19 | 申請が採択され、助成金交付が決定となりましたが、事業を進めていくうちに、申請内容と実態が変わってきました。その場合、申請通りに使えない経費はどうなりますか？助成を受けられなくなりますか？                                                                                                                |
| A19 | <p>事業を進めていくうちに、内容や経費で軌道修正があるのは仕方のないことです。</p> <p>業種や事業内容に大幅な変更があった場合は助成打ち切りとなる場合もありますが、「軽微な経費の科目移動」は対応可能です。そのような場合は早めに申請先の商工会議所、商工会へご相談ください。</p> <p>また、助成対象期間の終了日（1月31日）時点で事業廃止の場合は、さかのぼって採択を取り消す場合があります。</p> |

|     |                                                                                                                                                                     |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Q20 | 採択される前の現時点で買い揃えたいものがあるので、クレジットカードで購入し、支払（決済）を採択後（8月以降）にしたいが対象となりますか？                                                                                                |
| A20 | <p>要件の「交付決定日以前に契約・発注した経費」に該当するので対象外となります。</p> <p>（公共料金等とリース料及び広告宣伝費のWeb広告費を除き、<b>クレジットカード払いは原則対象外</b>です。理由としては、助成対象期間の最終月等で商品等は受け取っているが支払が助成対象期間外になる場合もあるためです。）</p> |

|     |                                                                                                                                                                     |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Q21 | 店舗の8月分（契約上、前月末支払い）の家賃について、諸事情により、8月に入ってから支払わなければなりませんが、その場合、助成対象経費となりますか？                                                                                           |
| A21 | <p>助成対象経費とはなりません。賃貸借契約書において、支払いの方法（期日等）が定められている場合は、原則、その方法で支払われた経費のみが対象となります。</p> <p>なお、家賃に限らず助成金の対象となる経費については、対象期間（8月～翌年1月）の経費であって、対象期間内に支払いが完了した経費のみが対象となります。</p> |

|     |                                                                                                                                    |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Q22 | 店舗等の設備は対象となりますか？                                                                                                                   |
| A22 | <p>10万円を超える内装・外装、看板、給排水設備など、移転ができないものが対象となっています。但し、助成希望額総額の1/2までとなります。（募集要領も参照ください）</p> <p>なお、車両や税込価格10万円を超える備品等については対象外となります。</p> |

|     |                                                                                                      |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Q23 | 創業する私自身（または家族名義）が所有する家屋等に事務所・店舗を併設する場合、改築工事費を助成対象とすることはできますか？                                        |
| A23 | 創業者の家屋（保有資産）に事務所・店舗を併設する場合の改築工事費を助成対象として認めた場合、結果的に助成金を利用して、個人の保有資産の資産価値増加につながることをため、助成対象とすることはできません。 |

|     |                                                                                                                                                                                         |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Q24 | 助成金の対象経費の購入先に制限等がありますか？                                                                                                                                                                 |
| A24 | <p>交付する助成金は山形県の税金の補助によるものです。また、山形県では県産品愛用運動を実施しておりますので、<u>原則地域内購入（県内企業への発注、県内企業からの購入）</u>が対象となります。</p> <p>なお、広告宣伝費の Web 広告費など一部のものは県外企業への発注も可能です。</p> <p>（詳しくは商工会議所、商工会へお問い合わせください）</p> |

#### IV 申請等手続きについて

|     |                                                                                                                     |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Q25 | 募集要領では令和 2 年中の「確実な創業」が要件となっていますが、創業の確認はどのようにして行うのですか？                                                               |
| A25 | 書類としては、個人事業の場合は税務署への開業届、法人の場合は設立登記（創業日はそれぞれ開業届に記載された開業日、登記上の設立年月日）にて確認しますが、実開店日など各商工会議所、商工会の担当経営指導員が営業実態の現場確認も行います。 |

|     |                                                                                       |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------|
| Q26 | 現在、A 市に在住ですが、B 市での創業を考えています。書類の申請先は A、B どちらの商工会議所（商工会）に提出すればよいのでしょうか？                 |
| A26 | 具体的に B 市での創業準備が進んでいれば、B 市の商工会議所、商工会へ相談・申請ください。創業地が不明瞭な場合は現在居住する A 市の商工会議所、商工会へ相談ください。 |

|     |                                                                                  |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------|
| Q27 | 商工会議所・商工会の支援を継続して受けている（受ける）ことが要件となっておりますが、どのような手続きが必要ですか？                        |
| A27 | 事業開始後も継続的な経営支援が必須となりますので、事業の所在地がある商工会議所、商工会への加盟をお願いいたします。開業地の商工会議所、商工会へお問合せください。 |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Q28 | 助成金の交付決定後に、何らかの報告義務はありますか？                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| A28 | <p>助成対象期間（8/1～翌年 1/31）終了後 10 日以内、または令和 4 年 2 月 10 日のいずれか早い期日までに、「（様式 5）創業支援事業に係る事業報告書」と助成対象経費の証憑（請求書、領収書等）のコピーを提出いただき、申請に添った支払を行っているかを確認いたします。要領、Q&amp;A、留意事項の記載に則らない場合、申請とあまりにもかけ離れた支払内容の場合は、助成交付決定の取り消しの場合がありますのでご注意ください。</p> <p>また、令和 4 年 3 月 10 日までに営業確認書類として、決算書、収支内訳書等の財務諸表の提出も必要となります。（募集要領も参照ください）</p> |

## V その他

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Q29 | 創業を計画していますが、創業計画書の作り方、創業の準備についてのセミナーなど、参考となるものはありますか？                                                                                                                                                                                                                                          |
| A29 | <p>5月から県内各地域で創業塾、創業セミナー等が開催されます。</p> <p>当事業のホームページ (<a href="https://www.yamagata-cci.or.jp/sogyo-ouen.html">https://www.yamagata-cci.or.jp/sogyo-ouen.html</a>) に随時掲載いたしますので、主催商工会議所等へお問い合わせください。</p> <p>また、計画書策定については、常時、経営指導員が相談に応じる他、中小企業診断士等の専門家派遣制度（無料）もありますので、商工会議所、商工会へお問い合わせください。</p> |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Q30 | 創業のために資金を貯めていますが、資金不足が見込まれます。不足する資金の調達に活用できる融資制度などがありますか？                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| A30 | <p>山形県の開業支援資金※1、日本政策金融公庫（国民生活事業）の新規創業関連融資※2、各金融機関の融資などでの不足分の調達方法があります。それぞれ要件等がありますので、商工会議所、商工会へお問い合わせください。</p> <p>※1 創業塾を受講し修了証書を受領した方、および本助成金を受けた方は、金利低減（△0.2%）等の特典もあります。（修了証書の発行日より5年間有効）また女性、若者（30歳以下）、シニア（55歳以上）の場合も0.2%低減となっています。（創業塾等の金利低減と重複はできません）</p> <p>※2 公庫融資についても創業塾修了、助成金採択等が審査上評価されます。公庫融資の利息も助成対象期間内のもの（最大約6ヶ月分）は助成対象経費となります。</p> |

|     |                                                                                   |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------|
| Q31 | <p>公的な制度を利用して創業時の資金を借りたいと思っています。</p> <p>融資の際の創業計画書で、自己資金の他にこの助成金も予定して記載できますか？</p> |
| A31 | 本助成金は申請すれば必ず交付されるものではありませんので、交付決定前時点での融資申し込みの場合には記載できません。                         |

|     |                                                            |
|-----|------------------------------------------------------------|
| Q32 | 国の創業補助金のように利益返還はありますか？                                     |
| A32 | 本助成金は利益の多少にかかわらず返還義務はありません。但し応募要領等や雇用等の関係法令に基づき適正な対応が前提です。 |

|     |                                                                |
|-----|----------------------------------------------------------------|
| Q33 | 本助成金は税務上、申告の義務はありますか？                                          |
| A33 | 助成金交付された事業年度において申告をしなければなりません。詳しくはお問合せください。（個人事業：雑収入、法人：営業外収益） |